

【施策評価調査】

施策名	6-1-4	地域担当制度の創設		129	施策目的 政策である「協働」を進めるための手段や環境・基盤づくりのうちのひとつです。より活力ある行政区(地域)を創るとともに職員が行政区(地域)に貢献することにより、信頼される行政を築くことを目的としています。
		※高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部 住民課	担 当	協働推進担当		施策内容 より活力のある地域づくりに向けて、職員が参加する制度創設に取組みます。地域活性化やまちづくりの研修を受けた職員を各地域(行政区)に割り振り、その地域のまちづくりの一助となるような制度を築きます。住民との連携を密にするとともに、信頼される行政を築き、まちづくりに貢献します。(※「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
		リーダー	齋藤 耕太郎		
環境変化	まちづくり基本条例の理念を具現化するための協働推進計画の策定作業のなかで検討することとしています。協働推進計画の策定作業は平成20年8月29日に開始しましたが、本施策を含め個々についての具体的な検討には至っていません。(まちづくり基本条例は、平成20年6月10日に公布・施行されました。)				

■指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①: 地域担当制度の住民ニーズ	満足度調査	計 画	60%	63%	67%	70%	74%
		実 績	↓	※未測定	↓	※未測定	↓
指標②:		計 画					
		実 績					
指標③:		計 画					
		実 績					
◆◇ 指標に関する特記事項 ◇◆		まちづくり基本条例の理念を具現化するための協働推進計画の策定作業のなかで検討することとしています。協働推進計画の策定作業は平成20年8月29日に開始しましたが、本施策を含め個々についての具体的な検討には至っていないことから、本指標を記載することができません。					

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当 初	105,000	0	0	0	
	決 算	0	0	0	0	

■事務事業事後評価 21年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
①	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
②	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
③	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
④	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
⑤	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

■施策事後評価 21年度の検証

	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
自己評価	住民協働推進計画の策定作業(H22.1.28町長に答申)のなかで、協働の基盤(協働しやすい制度や仕組み)としての是非や協働推進計画に盛り込む項目とするか検討・協議しましたが、結果として、必要性・重要性は認めるが拙速な創設・運用は見合わせる事、まずは協働の理解や普及啓発を重視すべきことの合議に至ったため、この計画では項目として盛り込まないことになりました。	
総合評価	総合評価 検討委員の議論の中で、当施策の是非を検討したことを評価する。結果として、まずは協働の理解や普及啓発を重視することを踏まえ、後期計画において当施策のあり方は検討しなければならないが、今後まちづくり協働推進計画で協働への理解が進み、地域との協働を進める上での仕組みとして当施策の展開が必要となるのか状況等は確認していくこと。	